

応募倍率が低く、 就職率が高い分野

デジタル分野
介護・医療・福祉分野
製造分野

- ・デジタル分野：応募倍率、就職率ともに向上。
- ・介護・医療・福祉分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
- ・製造分野：応募倍率は低下し、就職率は向上。

応募倍率が高く、 就職率が低い分野

営業・販売・事務分野

- ・応募倍率、就職率ともに向上。
【委託訓練】
- ・応募倍率は低下し、就職率は向上
【求職者支援訓練】
- ・応募倍率は向上し、就職率は低下

応募倍率

約70～90%であり、応募倍率の
上昇に向け、引き続き**改善の余地**がある。

就職率

全体平均を超えており、高水準
で推移。

応募倍率

委託訓練、求職者支援訓練とも
に100%を超えており、高水準
で推移。

就職率

委託訓練は73.2%であるが、求
職者支援訓練は39.0%であり、
就職率の向上に向け、引き続き
改善の余地がある。

令和7年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講動員の強化**が必要。

令和7年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容**であるかどうかの検討を行う。

令和7年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図る。また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を図る。さらに、事業主等に対しては、習得することができスキル等の**訓練効果を広く周知**する。

求職者支援訓練のうち基礎コースについて**計画と実績に乖離あり**。
令和6年度も同様の傾向。

就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。このため令和7年度計画に引き続き基礎コースの設定を推進するとともに実態を踏まえた計画が必要。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

引き続き、**デジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進**が必要。

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを
活用した**職業訓練の試行実施**（令和6年度～）

JEEDによる**公共職業訓練（委託訓練）**として**本格実施**。

令和 8 年度岡山県地域職業訓練実施計画（案）

令和 8 年 4 月 1 日
岡 山 県
岡 山 労 働 局

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、計画期間中の対象者数等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、岡山労働局、公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）、岡山県等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、原材料費の高騰や人手不足を背景とした省人化の取組強化などにより求人が弱含んでおり、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

中長期的には、少子高齢化・人口減少が進む中、県内経済の持続的な成長のためには、多様な人材が活躍できるよう環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠である。

また、県内の産業構造の特徴として、製造業のウエイトが高いことが挙げられ、基幹的な産業であるものづくり現場を支えてきた熟練技能者の有する知識や技能が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図ることが必要である。

- ・ 女性については、出産・子育ての時期にある年齢層の就業率が低い状況にあり、女性の活躍を促進するため、出産等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要である。

- ・ 高齢者については、生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用の環境整備や再就職に向けた職業能力開発を支援していく必要がある。
- ・ 就職氷河期世代を含む中高年世代については、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代が多く、様々な課題に直面している者がおり、就職氷河期世代を含む中高年世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援が必要である。
- ・ 若年者については、長期的なキャリア形成を図り、次代を担う存在として社会で活躍できるよう、それぞれに応じた就職支援やキャリアアップに向けた職業能力開発支援を進めていく必要がある。
- ・ 非正規雇用労働者については、公的職業訓練の受講を通じて職業能力の向上を図り、安定的な雇用への移行を支援していく必要がある。
- ・ 母子家庭の母等、生活保護法第6条第1項に規定する被保護者や生活困窮者については、市町村等関係機関との連携を強化した上で、職業能力開発を含めた就労支援が必要である。
- ・ 障害者については、障害者の福祉施策と雇用施策との有機的な連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに応じた職業訓練を提供し、職業の安定を図る必要がある。

これらの課題に対応するため、IT理解・活用力を習得する訓練をはじめとする離職者の再就職の実現に資する職業訓練を実施するとともに、地域の産業界や人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

（2）地域における人材ニーズ

- ・ 介護・医療・福祉分野及び建設分野では人手不足感が強く、各関係機関において人材確保対策を講じているものの、依然として厳しい状況が続いている。
- ・ デジタル分野においては、ITデジタル人材やハイスペック人材の獲得競争が今後加速すると見込まれる。

（3）令和6年度の職業訓練の実施状況の分析

「デジタル」「介護・医療・福祉」「製造」「医療事務」分野は、就職率が高く、応募倍率が低い分野として、「営業・販売・事務」分野は、応募倍率が高く、就職率が低い分野として分類された。

求職者支援訓練においては、基礎コースの受講希望者が低迷し、開講に至らないコースが発生するなど計画と実績が乖離する結果となった。

（4）令和7年度における公的職業訓練の実施状況

令和7年4月から令和7年11月末現在で、県内の新規求職者は49,585人であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者の数は22,603人となっている。

① 令和7年度の職業訓練の受講者数（令和8年1月末現在）は次のとおりである。

【離職者訓練】

・ 公共職業訓練	県立校	施設内訓練	91 人
		委託訓練	419 人
・ 求職者支援訓練	ポリテクセンター	施設内訓練	266 人
		基礎コース	18 人
		実践コース	251 人

【学卒者訓練】

・ 公共職業訓練	県立校	66 人
	中国職業能力開発大学校 (専門課程・応用課程)	290 人

【障害者対象訓練】

・ 公共職業訓練	県立校	施設内訓練	3 人
		障害者委託訓練	2 人
	吉備職リハ	44 人	

② 令和7年度の職業訓練（離職者訓練）の就職率は次のとおりである。

・ 公共職業訓練（令和7年9月までの修了生）	県立校	施設内訓練	86.4%
		委託訓練	64.4%
	ポリテクセンター	施設内訓練	89.2%
・ 求職者支援訓練（令和7年7月までの修了生）	基礎コース		75.0%
		実践コース	62.5%

(5) 令和8年度の職業訓練の課題

- デジタル田園都市国家構想基本方針においてデジタル人材が質・量とも不足の状況にあるとされていることを受け、IT関連の職業訓練について実施機関の確保、訓練修了者の就職率の向上のための阻害要因を分析する等により円滑な訓練推進を目指す必要がある。

なお、デジタル推進人材のみならずデジタルリテラシー人材、中でも一般企業におけるキーパーソ的な人材を育成する訓練コースの設定にも引き続き努める必要がある

また、デジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であることや、サイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての分野の訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上を図る内容を盛り込む必要がある。

- 営業・販売・事務分野については、ビジネスマナーや基本的なパソコンスキルを習得できる内容を盛り込んだ訓練コースを継続するとともに、セキュリティ対策に関するカリキュラムを充実する必要がある。
- 旅行・観光分野の訓練については、業界等のニーズを的確に把握し、効果的な訓練の実施が可能か否か検討する必要がある。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

(1) 重点事項

公的職業訓練については、人材不足が深刻な分野、デジタル分野、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

このため、企業の人材ニーズや離職者等の多様な就業ニーズを把握するとともに、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設け、職業訓練を計画的かつ効果的に実施する。

(2) 留意事項

求職者支援訓練の基礎コースについては、実態を踏まえた計画とするが、社会人スキルを身につけることで就職に繋がりがやすくなるという基礎コースのメリットの周知を行い、受講者ニーズについて注視していくこととする。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

① 施設内訓練に係る実施規模と内容

- ・令和8年度においては、17科 542人の訓練定員を確保する。
- ・岡山県立高等技術専門校（以下「県立専門校」という。）では、地域住民サービスの観点から地域企業や地場産業の人材ニーズに応じた多様な分野の基礎的な訓練を実施する。
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部（以下「機構」という。）では、主に民間では実施をしていない「ものづくり」分野の高度な訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を確保する。施設内訓練のうち、2科42人については、企業実習と座学を一体的に組み合わせた訓練（以下「日本版デュアルシステム」という。）として実施するものとする。

施設名	定員	訓練科	
		科数	訓練科名
県立南部高等技術専門校	60人	3科	造園・エクステリア科、アパレルクリエイイト科、塗装科
県立北部高等技術専門校	70人	3科	木工・デザイン科、建物設備サービス科、ケアサービス科
ポリテクセンター岡山	412人	11科	CAD・NC機械科、CAD・ものづくりサポート科、溶接クラフト科、電気設備技術科、ICTシステムサポート科、住宅リフォーム技術科 【日本版デュアルシステム】 金属加工技術科、電気設備技術科

			【橋渡し訓練】 CAD・ものづくりサポート科、電気設備技術科、 ICTシステムサポート科
合 計	542 人	17 科	

※就職率の目標 82.5%以上 とする。

② 委託訓練に係る実施規模と内容

- ・令和8年度は、県立専門校において18科613人の訓練定員を確保する。
 - ・設定コースは、保育、介護等の人材不足分野や事務系、情報系分野等において充実を図るものとする。その対象者数のうち、介護福祉士7人、保育士4人、栄養士5人及び調理師4人については資格取得を支援する1～2年間の訓練として実施する。また、2コース30人については実践的職業能力の付与が必要な者に対する日本版デュアルシステムとして実施するものとする。
- また、出産・育児を理由とする離職後の再就職に向けた職業能力開発を支援するため、一部のコースにおいて託児サービスを提供する。

施設名	定員	訓 練 科	
		科数	訓練科名
県立南部高等技術専門校	470 人	16 科	介護福祉士養成科、保育士養成科、調理師養成科、栄養士養成科、パソコンワーク初級科、医科医療事務科、医科・歯科医療事務科、経理事務科、総務・経理事務科、IT活用基礎科、Webクリエイター基礎科、データテクノロジー活用科、不動産事務・実務科、介護サービス科、介護スペシャリスト養成科 【日本版デュアルシステム】 デュアルシステム経理スペシャリスト科
県立北部高等技術専門校	143 人	7 科	
北部校	107 人	6 科	介護福祉士養成科、パソコンワーク初級科、パソコンワーク応用科、オフィスワークスペシャリスト科、総務・経理事務科、介護スペシャリスト養成科
美作校	36 人	2 科	パソコンワーク初級科、医科医療事務科

合 計	613 人	18 科	
-----	-------	------	--

※就職率の目標 75%以上 とする。

イ 求職者支援訓練の対象者数等

・令和8年度においては、物価高騰等が雇用に与える影響も懸念されることから、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模 522 人を上限とする。

・訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する基礎コースも設定するが、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを中心とし、その割合を基礎コース 20%程度、実践コース 80%程度とする。

・デジタル分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。

なお、人材不足分野のうち地域ニーズ枠として介護分野を設定する。

コース別	訓練認定規模
基礎コース (訓練認定規模の 20%程度)	100 人
実践コース (訓練認定規模の 80%程度)	422 人
介護系	83 人
医療事務系	21 人
デジタル系	125 人
その他	193 人

・上記のうち、新規参入枠は次のとおりとする。

基礎コース	訓練認定規模の 30%
実践コース	訓練認定規模の 10%

・実践コースの「介護」、「医療事務」及び「デジタル」分野において、認定コースの定員数が認定上限値を下回った場合の余剰定員について、同一認定単位期間の「その他」

分野への振替も可とする。

- ・認定コースの定員数が認定上限値を下回った場合の余剰定員及び中止になった訓練コース分の定員について、次期以降の認定単位期間の同コース・同分野の認定上限値を引き上げるために活用する。

- ・実績枠において、認定コースの定員数が、当該実績枠の上限を下回った場合の余剰定員について、同一認定単位期間内の新規参入枠への振替についても可とする。

- ・第4四半期においては、余剰定員の同一認定単位期間の基礎・実践コース間の振替についても可とする。

- ・認定単位期間

岡山県においては、四半期ごとに求職者支援訓練を認定する。

- ・求職者支援訓練の就職率の目標は雇用保険適用就職率とし、基礎コース 60%、実践コース 63%以上とする。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

就職率が高く、応募倍率が低い分野については、応募・受講がしやすい募集・日程となるよう検討を行うとともに受講勧奨を強化する。

応募倍率が高く、就職率が低い分野については、求人ニーズに即した訓練内容になっているか検討を行う。

また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

- ・令和8年度においては、227 コース 2,602 人の訓練定員を確保する。

- ・県立専門校では、地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した訓練を実施する。

- ・機構では、県や民間教育訓練機関では実施することが困難な高度な「ものづくり」分野における技能及び知識を習得するための訓練を実施する。

また、ポリテクセンター岡山、中国職業能力開発大学校では、分野を問わず、人手不足に悩む中小企業等の生産性の向上を図るための生産性向上支援訓練も実施する。

(目標計画数 890 人 [うちDX対応コース 270 人、ミドルシニアコース 50 人])

- ・事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

施設名	定員	訓練科	
		コース数	コース
県立南部高等技術専門校	280 人	16 回	建築系 (設備工事、電気工事、左官施工、CB 工事、建築塗装、鋼橋塗装)、機械・金属系 (アーク溶接)、縫製

県立北部高等技術専門校	110 人	7 回	
北部校	90 人	6 回	建築系（電気工事、建築工事）
美作校	20 人	1 回	機械・金属系（自動車点検）
ポリテクセンター岡山	1,163 人	105 回	建築系（建築計画・設計技術）、機械設計系（機械設計・製図・CAD 活用）、機械・金属系（機械加工、NC 加工、機械測定、溶接加工、プレス加工技術）、電気・電子系（有接点シーケンス、PLC 制御技術）、生産管理系（生産情報システム技術、生産管理・人材育成）
中国職業能力開発大学校	1,049 人	99 回	機械設計系（機械設計・製図・CAD 活用）、機械・金属系（機械加工、NC 加工、機械測定、溶接加工、プレス加工、熱処理技術、機械保全）、電気・電子系（電子回路設計、電気・電子測定、有接点シーケンス、PLC 制御、空気圧制御、電気系保全、マイコン制御、組込み関連技術）、生産管理系（生産情報システム、画像処理・信号処理技術、品質管理、現場改善）
合 計	2,602 人	227 回	

（3）学卒者等に対する公共職業訓練

- ・令和 8 年度においては、13 科 260 人の訓練定員を確保する。
- ・県立専門校では、職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための訓練（高等学校卒業者等 1 年～3 年間）を実施する。
- ・機構中国職業能力開発大学校では、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための訓練（高等学校卒業者等 2 年または 4 年間）を実施する。
また、学卒者のみならず、社会人の更なる入校促進を図る。

施設名	定員	訓練科	
		科数	訓練科名
県立南部高等技術専門校	50人	3科	環境設備工学科、溶接科、機械加工科
県立北部高等技術専門校	50人	3科	
北部校	30人	2科	電気設備科、木造建築・再生科
美作校	20人	1科	自動車整備工学科
中国職業能力開発大学校	160人	7科	
専門課程	70人	3科	生産技術科、電気エネルギー制御科、電子情報技術科
応用課程	80人	3科	生産機械システム技術科、生産電気システム技術科、生産電子情報システム技術科
専門課程活用型	10人	1科	【日本版デュアルシステム】メカトロニクス技術科
合 計	260人	13科	

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

- ・令和8年度においては、11科100人の訓練定員を確保する。
- ・県立専門校では、障害のある人が身近な地域で多様な職業訓練を受けられるよう、障害者の雇用促進に効果的な訓練を実施する。
- ・国立吉備高原職業リハビリテーションセンターでは、広範囲の地域にわたり、一般の公共職業能力開発施設で訓練を受けることが困難な重度障害者等に対して、その態様に配慮した訓練を実施する。
- ・就職率の向上及び計画数と実績の乖離の解消に取り組むため、PDCA評価を基に訓練を計画する。

施設名	定員	訓練科	
		科数	訓練科名
県立高等技術専門学校	30人	5科	
施設内 美作校	10人	1科	総合実務科
民間委託（2校計）	20人	4科	（委託） 実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース （特別委託） CAD/CAM科、精密加工科
国立吉備高原職業リハビリテーションセンター	70人	6科	機械製図科（機械CADコース）、電子機器科（電気・電子技術・CADコース、組立・検査コース、製造ワークコース）、システム設計科（システム設計・管理コース、ITビジネスコース）、経理事務科（会計ビジネスコース）、OA事務科（OAビジネスコース、オフィスワークコース）、アシスタントワーク科（販売・物流ワークコース、サービスワークコース）
合計	100人	11科	

※施設内訓練の就職率の目標 70%以上、
委託訓練の就職率の目標 55%以上 とする。

5 その他の職業能力開発に関する取組等

(1) 公的職業訓練の周知・広報

関係機関が連携し、公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ・ロゴマークの活用及び各種媒体を通じた周知・広報に努め、公的職業訓練の認知度向上及びさらなる活用促進を図る。

(2) 職業訓練の実施に当たっての関係機関との連携

職業訓練を効果的に実施していくためには、関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。

また、その際、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要であることから、岡山県地域職業能力開発促進協議会の開催を通じ、地域の実情を踏まえた実効ある職業訓練を推進することとする。

(3) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に

資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施する。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施を図るため、関係機関とも連携を図る。

(4) 職業訓練受講者の就職支援

職業訓練受講者の就職支援においては、岡山労働局・ハローワーク、岡山県及び職業訓練実施機関が連携し、訓練受講者の状況について情報共有を図り、一層の就職支援に取り組む。

また、実施機関が行う就職支援の改善を促進するなど、就職率の向上に向けた取組を推進する。

(5) リカレント事業に係る協力支援

大学等が実施するリカレント事業について、受講対象者等を踏まえ、必要によりハローワークでの周知広報に協力する。

(6) 地域リスクリング推進事業を実施する岡山県内の地方公共団体との連携

地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスクリングの推進サポート等」及び「③従業員の理解促進・リスクリング支援等」の事業を実施する岡山県内の地方公共団体と連携を図る。

なお、地域リスクリング推進事業の一覧については、岡山県が市町村分も含めて取りまとめ、事業の実績とともに、本協議会において報告する。

ハロートレーニング（離職者向け）の8年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

岡山県

分野	全体計画数 定員	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構） 定員	求職者支援訓練 定員
		施設内 定員	委託 定員		
IT分野	238		113		125
営業・販売・事務分野	341		341		
医療事務分野	90		69		21
介護・医療・福祉分野	209	40	86		83
農業分野	20	20			
旅行・観光分野					
デザイン分野					
製造分野	352	50		302	
建設関連分野	60			60	
理容・美容関連分野					
その他分野	267	20	4	50	193
求職者支援訓練（基礎コース）	100				100
合計	1,677	130	613	412	522
（参考） デジタル分野	450		113	212	125

公共職業訓練（離職者向け）
+ 求職者支援訓練（実践コース）

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。